

第2次知名町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)

概要版

計画改訂の背景・目的

これまでの取組

知名町では、これまでも脱炭素社会の実現に向けて様々な地球温暖化対策に取り組んできました。「知名町気候非常事態宣言」の表明以降、自治体や企業、大学等と連携し、全国に先駆けた取り組みを進めています。

◆主な地球温暖化対策への取組

2020年9月 「知名町気候非常事態宣言」の表明

2022年1月 「第1次地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定

2022年4月 環境省「脱炭素先行地域（第1回）」選定

2023年5月 「知名町における再生可能エネルギー導入に向けたゾーニング計画」策定

計画改訂の趣旨

近年、世界や国において「2050年カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）」に向けた動きが加速しています。本町でもこの流れに対応し、これまでの先進的な取組をさらに前進させるため、計画を改訂します。

単なる環境対策にとどまらず、島の豊かな自然を守りながら、地域産業や暮らしを豊かにする「環境と経済の好循環」を生み出すことを目指します。

本計画の位置づけ

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく計画であり、町の最上位計画である「第6次知名町総合振興計画」の個別計画として位置づけられます。沖永良部島特有の自然環境や地域資源を次世代へ引き継ぐため、町民・事業者・行政が一体となって、持続可能な島づくりを進めるための「道しるべ」となる重要な計画です。

知名町の目指す、2050年のカーボンニュートラルのすがた

**豊かな自然と、豊かなくらし。
その両方を「子や孫の世代」へつなぐために。**

本町が目指す2050年のカーボンニュートラルとは、単に温室効果ガスを減らすことだけが目的ではありません。島の美しい海や森（自然の資産）を守りながら、無理のない省エネや新しいエネルギーの活用によって、島内の経済を潤し、私たちの暮らしをより快適で豊かにしていく「持続可能なまちづくり」への取組です。

田皆岬



ジツキヨヌホー

大山植物公園



昇竜洞

【私たちが大切にする3つの視点】

① 産業と環境が好循環する「子や孫が誇れる持続可能なまちづくり」の視点

農業や観光業のコストを削減しながら、本町（沖永良部島）のブランド価値を高めます。

② ネイチャーポジティブを前提とした「地域共生型再エネ導入」の視点

生態系や景観を壊すような開発はしません。地域と対話を重ね、自然と共生するエネルギーを優先的に導入します。

③ 地域全体で未来を創る「全員参加型・自分ごと化」の視点

地域住民一人ひとりがメリットを感じ、参加できる仕組みをつくりまします。

達成すべき目標

温室効果ガス排出量の削減目標と再生可能エネルギーの導入目標を以下の通り設定します。

【温室効果ガス排出量の削減目標】

**温室効果ガス排出量実質ゼロの
カーボンニュートラルの実現を目指します。**

温室効果ガス排出量の段階的な削減目標

2030 (令和12) 年度： 46%削減
2035 (令和17) 年度： 60%削減
2040 (令和22) 年度： 73%削減

【再生可能エネルギーの導入目標】

太陽光
発電施設

2050年度までに
5,242 kW (5.2 MW) 導入
 [効果：2.36 千t-CO₂/年削減]

陸上風力
発電施設

2050年度までに
573 kW (0.6 MW) 導入
 [効果：0.39 千t-CO₂/年削減]

【再生可能エネルギーの規模の目安】

太陽光
発電施設

施設規模5.2MWは、
サッカーコート約7~8面分
の広さが必要になります。
(標準的なコートを
約0.7haとした場合)



陸上風力
発電施設

施設規模0.6MWは、「タラソお
きのえらぶ」に設置されてい
る風力発電施設と同様の規模
となります。(大きさ等は施設
により異なります。)



知名町の現状

温室効果
ガス
(二酸化炭素)
排出量
の現状

二酸化炭素 (CO₂) 排出量は減少していま
すが、電力会社の発電方法改善による影響が
大きく、島内の実態は横ばいです。将来の目
標達成には「追加対策」が不可欠であり、排
出の多くを占める車移動など、私たち自身の
行動で削減する仕組みづくりが必要です。

エネルギー
と地域経済

私たちの暮らしや基幹産業である農業や観
光業等を支えるため、エネルギー代金として
年間約32億円ものお金が島外へ流出していま
す。豊かな自然を活かして島内で再生可能エ
ネルギーをつくり出し、エネルギーとお金を
島内で循環させる「自立した島づくり」が求
められています。

住民の意識
と思い

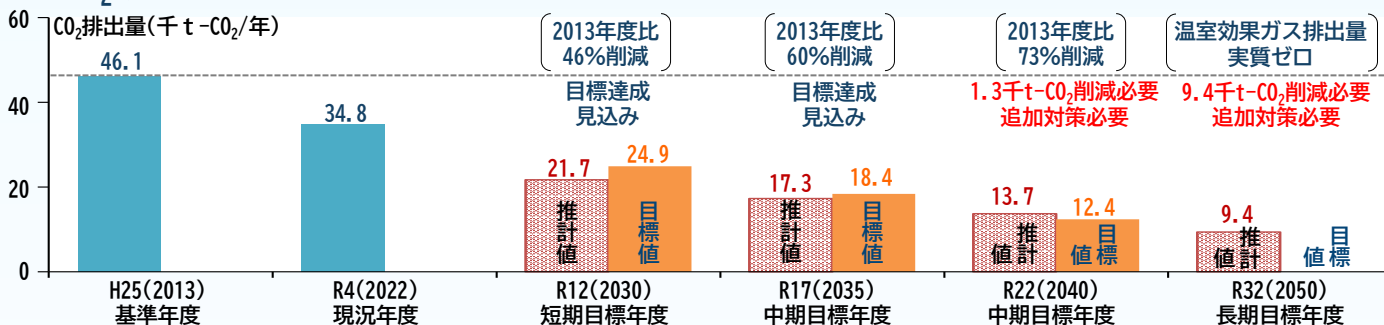
アンケートでは多くの地域住民が環境問題に高い関心を持っていますが、設備
導入のコスト不安など、行動にはまだハードルがあります。地域住民の「自然を
守りたい」という思いを、無理のない身近な省エネ行動へつなげ、次世代を担う
子どもたちへ継承していくサポートが必要です。

【CO₂排出割合 2022(令和4)年度】

年度/部門・分野	排出量	構成比
産業部門	5.5	15.8%
製造業	0.3	0.9%
建設業・鉱業	0.5	1.4%
農林水産業	4.7	13.5%
業務その他部門	6.8	19.5%
家庭部門	7.5	21.6%
運輸部門	14.5	41.7%
自動車(旅客)	3.8	10.9%
自動車(貨物)	10.7	30.7%
廃棄物分野 (一般廃棄物)	0.5	1.4%
合計	34.8	-

[単位：千t-CO₂/年]

【CO₂排出量の現状・将来推計結果 (2013~2050年度)】



※森林経営(再造林・拡大・除・間伐等)による森林吸収量は現況年度のCO₂排出量に対し、0.2%以下

沖永良部島の2050年の将来像（イメージ）





地域マイクロ
グリッド構築

電化の推進

空港の脱炭素化

エネルギー消費
の見える化

環境再生型
観光の充実

廃棄物の
有効利用

地域との協働

EVバイク

EV充電
施設拡大

目標達成に向けた取組の基本方針

本町は、美しい海や森、そして私たちの暮らしを守りながら、無理のないペースで着実に『脱炭素社会』へと歩みを進めます。

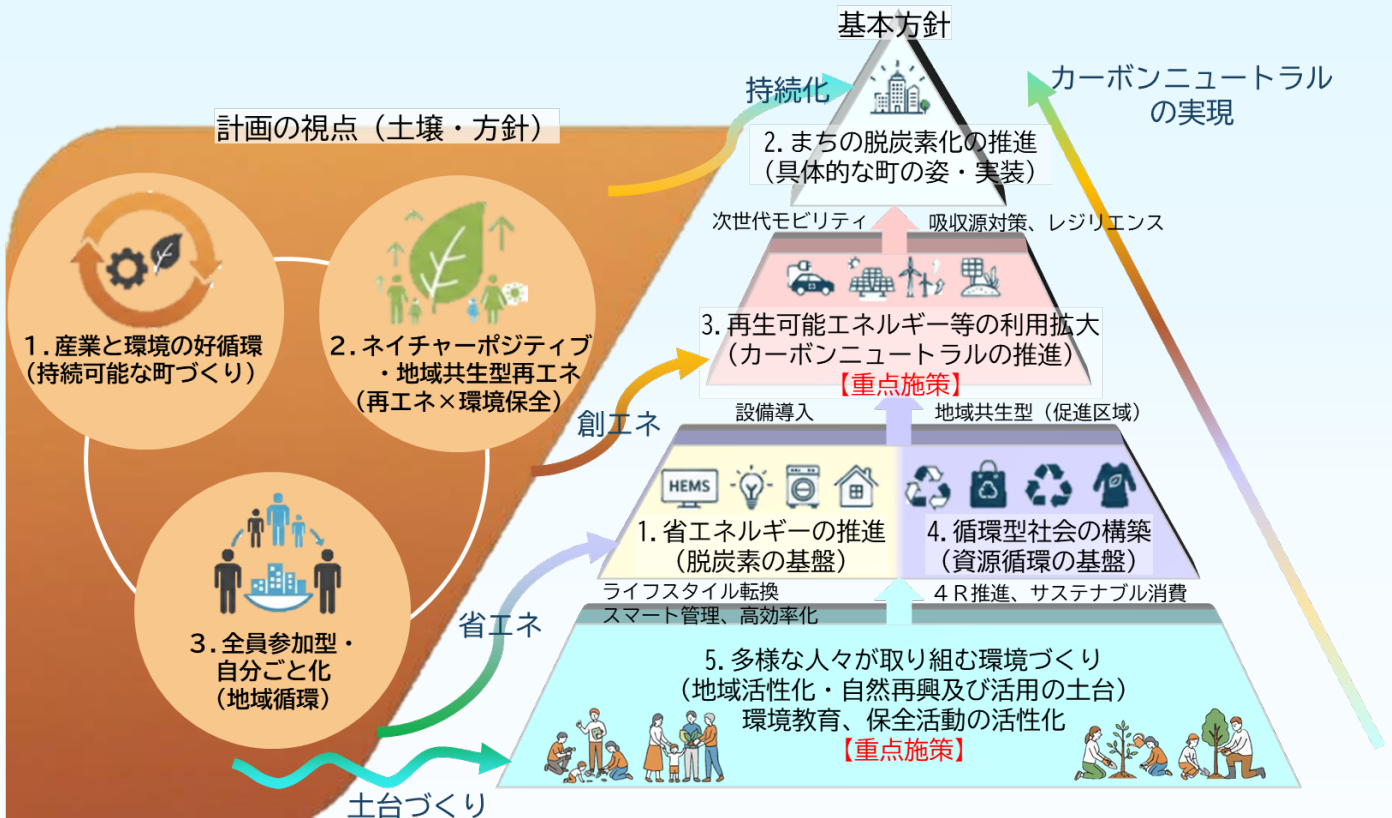
まずは身近な土台づくりとして、皆さんの家計や島の産業にやさしい「省エネ」を進めるとともに、島の魅力であり二酸化炭素を吸収してくれる豊かな自然を大切に育てていきます。

さらに将来に向けては、環境や景観としっかり調和するルール（地域脱炭素化促進区域）のもとで、新たな脱炭素技術が生まれる地域・災害に強い島となるように「地域と共生する再生可能エネルギー」の導入を進め、環境と経済が豊かにまわる次世代の島づくりを実現します。

基本方針・施策項目

施策の概要

基本方針・施策項目	施策の概要
1 省エネルギーの推進	
脱炭素型ライフスタイルへの転換	毎日の暮らしで無理なくできる「省エネ行動」
スマートエネルギー管理の普及	アプリや機器を使った「電気の見える化」
高効率機器・建築の導入促進	お財布にも優しい「省エネ家電や住宅」への見直し
2 まちの脱炭素化の推進	
次世代モビリティへの転換と拠点整備	電気自動車（EV）や充電スポットの普及
公共交通・二次交通の脱炭素化	環境にやさしいEVバスやシェアサイクルの活用
レジリエンス強化とカーボンシンク	停電時も安心な「災害に強いエネルギー網」づくりと自然環境の保全と創造
3 【重点施策】再生可能エネルギー等の利用拡大	
再生可能エネルギー設備等の導入推進	公共施設や住宅の屋根を活かした「太陽光発電」の導入推進
地域共生型再エネの導入促進（促進区域の設定と活用）	自然や景観・暮らしを守るためのエリア設定とルールづくり 再エネ事業者主導の地域貢献
4 循環型社会の構築	
地域資源循環（4R）の推進	ごみを減らし資源を活かす「4R」の徹底
サステナブル消費の定着	食品ロスの削減と、廃棄物を価値に変える「アップサイクル」
5 【重点施策】多様な人々が取り組む環境づくり	
環境教育・環境学習の充実	脱炭素教育（再エネ施設の見学）等の機会創出
地域・環境保全活動の活性化	再エネの収益を地域や伝統行事に還元する仕組みづくり



地域の皆さまにお願いしたいこと

2050年のカーボンニュートラル実現、そして豊かな自然と産業が好循環する「持続可能なまち」を未来へ残すためには、町民・事業者・行政が一体となった取り組みが不可欠です。日々の暮らしや業務の中で無理なくできることから始め、島の環境を守りながら「家計や経営にも優しい」メリットを一緒に実感していきましょう。

町民 の取組



省エネルギーの推進	「エコふぁみ」アプリやエコ診断を活用し、省エネ家電への買替で無理なく光熱費を削減しましょう。
まちの脱炭素化の推進	車の買替時はEVや電動バイクを検討し、近距離は自転車などを利用して、クリーンな環境と健康づくりに繋がしましょう。
再生可能エネルギー等の利用拡大	住宅への太陽光発電や蓄電池の導入を検討し、電気代削減と台風等の停電に備えた「非常用電源」を確保しましょう。
循環型社会の構築	マイボトル利用や食品ロス削減でゴミ袋代を節約し、生ごみは処理機（コンポスト）で家庭菜園等の肥料に再利用しましょう。
多様な人々が取り組む環境づくり	環境教育イベントや再エネ施設見学会に家族で参加し、子どもたちと島が持つ自然の魅力を再発見しましょう。

事業者 の取組



省エネルギーの推進	空調温度の見直しやLED・高効率機器への更新でランニングコストを削減しましょう。また、WEB会議等を活用し、島外への交通経費削減や業務の効率化を図りましょう。
まちの脱炭素化の推進	計画的な社用車のEV化や充電設備導入により、燃料費高騰リスクを回避し、経営の安定化を目指しましょう。
再生可能エネルギー等の利用拡大	事業所への自家消費型太陽光発電の導入を検討し、電力コスト削減と「環境配慮型企業」としてのブランド力向上に繋がしましょう。
循環型社会の構築	ペーパーレス化によるゴミ処理コスト削減や、廃棄物を商品化する「アップサイクル」等で、環境に優しい新たなビジネスを生み出しましょう。
多様な人々が取り組む環境づくり	再エネ収益を伝統行事等へ還元（協賛）する仕組みに参加し、地域からの信頼を獲得して持続可能な経営基盤を築きましょう。

行政 (知名町) の取組



省エネルギーの推進	「エコ診断」の推奨や、省エネ家電・設備導入への補助支援を行い、皆さまの初期費用の負担を軽減します。
まちの脱炭素化の推進	EVバスや充電インフラの整備、避難拠点への再エネ導入で「災害に強い島」を構築します。 隣町の和泊町・国・県と連携し、公有林や海域など島の豊かな自然環境の保全と創出に努めます。
再生可能エネルギー等の利用拡大	公共施設への太陽光発電等の率先導入を進めるとともに、環境や景観・暮らしを守るルール（促進区域）を設け、地域と共生する再エネ事業を推進します。
循環型社会の構築	ごみ分別の徹底や、生ごみの液肥化・バイオガス利用などを進め、島内で資源とお金が循環する仕組みを構築します。
多様な人々が取り組む環境づくり	次世代を担う子どもたちへ、島の自然やエネルギーについて学ぶ環境教育プログラムを提供します。 再エネ事業者と地域コミュニティを繋ぐ調整役となり、環境保全活動の活性化を支援します。

地域と共生する「再生可能エネルギー」の導入

本町では、無秩序な開発を防ぎ、自然と調和した再生可能エネルギーを導入するため、「地域脱炭素化促進事業」という新しい仕組みを活用します。町と地域住民が主導権を持ち、持続可能な島づくりを進めます。

【促進区域（地域脱炭素化促進事業制度）とは？】

事業者任せではなく、町がしっかりとルールを決め、優良な事業を認定する制度です。

町が決定するルール

事業者にとって
守ってもらうこと

◆地域脱炭素化促進施設の整備（対象とする再エネの種類）

島に導入できる再エネの種類（営農型太陽光などを町が定めます）。

◆地域の環境の保全のための取組

希少な動植物や景観を守り、騒音や光の反射など、毎日の暮らしへの影響を防ぐルールを町が決定します。

◆地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組

発電の収益の一部を、農業や教育、伝統行事など、島の未来を豊かにする活動へ還元する仕組みを町が作ります。

事業者に
提案・実践
してもらうこと

◆地域脱炭素化促進施設の整備

町のルールをしっかりと守り、自然や暮らしに配慮した安全な発電施設を、事業者の責任と技術で整備してもらいます。

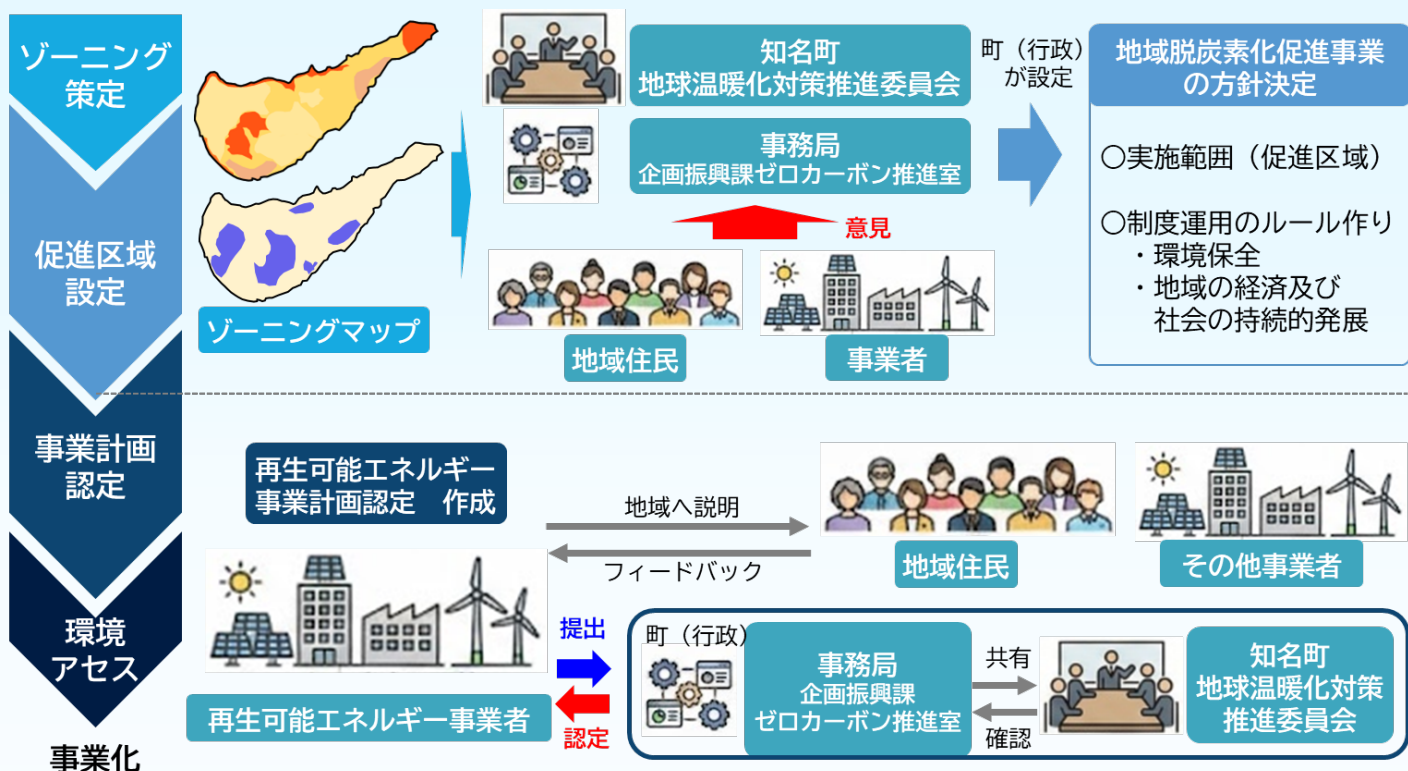
◆地域の脱炭素化のための取り組み

発電した電気の島内での活用や、災害時の非常用電源の確保など、島のためになる事業を提案・実践してもらいます。

【再エネ導入までの枠組み】

導入にあたっては、「促進区域の設定」から実際の「事業計画認定」に至るまで、行政内でのチェックプロセスや町民の皆様との意見交換の機会を設けています。

※具体的なエリア設定については、別紙「知名町 促進区域設定マップ」をご覧ください。





家庭でできる温暖化対策 (使い方編)

家庭からの二酸化炭素排出量を減らすための取り組みは様々あります。できるものから始めてみましょう。

※平成 30 年度にうちエコ診断を受診した方のうち、多くの方が実施した対策です。
※二酸化炭素排出削減効果、光熱費節約金額は、うちエコ診断ソフトから算定しています。

1 エコドライブに心がける

加減速の少ない運転や、発進時にふんわりスタートなどエコドライブを心がけることで、燃費を1割程度向上させることができます。



年間約 64kg の CO₂ 削減
年間で約 4,200 円の節約

6 車の利用を半分にする

買い物をまとめてしたり、家族で一緒に出かけたりなどして、車の利用を半分にする事ができれば削減につながります。



年間約 54kg の CO₂ 削減
年間で約 3,500 円の節約

2 冷暖房の設定温度を控えめにする

「寒くない」、「暑くない」程度に設定してみてください。服装や食事を工夫することで、身体を温めたり冷やしたりすることができます。



年間約 98kg の CO₂ 削減
年間で約 5,900 円の節約

7 家族だんらんで一部屋で過ごすようにする

家族が別々の部屋で過ごし、それぞれに冷暖房をつけるのではなく、一緒に部屋で過ごすことで、冷暖房の使用を減らせます。



年間約 82kg の CO₂ 削減
年間で約 4,900 円の節約

3 シャワーの時間を3割減らす

身体を洗っているときは止めるなど、利用時間を減らすよう気をつけましょう。シャワーを20分出したままにすると浴槽1杯分になります。



年間約 117kg の CO₂ 削減
年間で約 11,100 円の節約

8 1日10分間のアイドリングストップをする

10分間のアイドリングでは、ガソリンが約0.1リットル消費されています。長時間停止する場合には、エンジンを止めるようにしましょう。



年間約 85kg の CO₂ 削減
年間で約 5,500 円の節約

4 カーエアコンの温度と風量をこまめに調整する

カーエアコンの温度と風量をこまめに調整することによって、燃費を改善することができます。



年間約 48kg の CO₂ 削減
年間で約 3,100 円の節約

9 お風呂のお湯を少なめにして半身浴をする

半身浴をすることで、浴槽にためるお湯の量が減って、お湯を作るために使用するエネルギーを削減することができます。



年間約 126kg の CO₂ 削減
年間で約 8,000 円の節約

5 冷暖房する時間を3割短くする

外出などで冷暖房の使用を中断する場合は、少し早めに切るようにしましょう。



年間約 147kg の CO₂ 削減
年間で約 8,900 円の節約

10 冷蔵庫の設定温度を弱める

冷蔵庫の設定温度を強から中、中から弱にするとそれぞれ1割程度の省エネになります。



年間約 32kg の CO₂ 削減
年間で約 1,900 円の節約



第2次知名町地球温暖化対策実行計画
(区域施策編)

令和8年3月

発行／知名町役場 企画振興課

〒891-9295 鹿児島県大島郡知名町大字知名1100番地

TEL：0997-93-3111（代表）

FAX：0997-93-4103